

2022年3月期決算 第1四半期 テレフォンカンファレンス
Q & A 要旨
(2021年8月11日)

Q 第1四半期は昨年度比で利益が上振れているが、マネジメントからみて第1四半期は想定以上か、その原因は何と考えるか。全体的に想定より多少良い程度の認識でよいか。

A 全般的に言うと第1四半期は堅調に推移している。コロナ禍からの経済活動の回復が想定を上回っている。DM等広告郵便物の回復により郵便物の減少が小幅にとどまり、国際郵便物の引受けが再開したことで増収し、国際物流事業もフォワーディング事業における需要増・単価増があった。一方で、ゆうパック・ゆうパケットは巣ごもり需要の前年同四半期からの相対的な反動減もあって前年同四半期比で減少、かんぽ営業については新契約獲得が計画通りに進まず郵便局窓口事業において業績予測比でのマイナス要因であった。第1四半期全体としては計画より良いが、デルタ株が拡大している中で今後の見通しは不透明。

Q 郵便局窓口事業の営業利益について、年度計画は150億円としているが、第1四半期で113億円となっている。年間400億円程度で着地する見込みなのか、何かリスクファクターはあるのか。

A 第1四半期は利益ベースでは順調に進捗したが、かんぽの営業活動が順調とは言えず、営業に伴う費用や人件費は計画を下回ったためであり、今後のかんぽの営業活動やその成果が不透明であることなどを考えると、第2四半期以降第1四半期と同等の利益を計上するとは現時点では言えない。

Q 6月に自己株取得をされたが、今後の自己株取得について、タイミング及び金額の決定プロセスは如何か。

A 当社では株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策として考えており、追加の還元策について、現時点で決まっているものは無いが、中期経営計画の方針どおり、今後も株主還元について検討していきたい。

Q 郵便・物流事業で人件費の削減が昨年度より進んでいる要因は何か。

A ゆうパック等の取扱い数減に対応した削減。

Q ゆうパック・ゆうパケットの今後の見通しは。

A 個数の見通しについては第1四半期での巣ごもり消費の前年同四半期から

の相対的な反動減が緩和されると考えている。大口取扱いの前年同四半期比の減少も第2四半期までに一巡する見込み。一方で、楽天との提携において引受個数は伸びているが、この減少を補うまではまだ達していない。ゆうパケットも同様。6月から「ゆうパケットポスト発送用シール」を導入するなど差出しの利便性も高めている。EC市場、フリマ市場の成長を取り込んでいきたい。

Q ゆうパック等においては個数に連動して人件費も減少するのか。

A 個数に連動する部分もあるが、自動的に連動するのではなく、個数の波動に合わせて人の配置を見直すことに取り組んでおり、個数の多寡に応じて、曜日別・日別・担務別に効率的な配置を行っているもの。今期は巣ごもりの反動で減少することを見通し、要員配置を行った結果などで人件費が削減されたもの。

Q 集配運送委託費が増えた理由は。

A 航空便の順次再開に伴い、国内集配運送委託費及び国際送料がそれぞれ増加したものの。

Q 国際物流事業において、各事業で増益している理由は。

A ロジスティクス事業においては、アジア部門で新型コロナウイルス感染予防対策物資の大口取扱いが減少したことで収益・費用ともに減少したが、不採算部門であったアメリカ拠点の閉鎖による固定費の削減もあり営業損益が増加している。フォワーディング事業においては、各国における需要増を受けた貨物増加等により収益が増加し、かつ拠点統合などによる固定費削減効果が出ている。エクスプレス事業においては、前期の標的型サイバー攻撃等の解消に伴い増収となった。

以 上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。